

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。）

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経理部長 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第78期 第3四半期 連結累計期間 | 第79期 第3四半期 連結累計期間 | 第78期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,650,783 | 6,916,263 | 8,916,236 |
| 経常損失() (千円) | 352,216 | 143,477 | 434,779 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 694,507 | 115,230 | 837,458 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 737,478 | 112,717 | 1,175,538 |
| 純資産額 (千円) | 9,433,541 | 8,820,959 | 8,995,481 |
| 総資産額 (千円) | 12,029,076 | 12,768,594 | 11,422,756 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 44.52 | 7.39 | 53.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 78.4 | 69.1 | 78.8 |

| 回次 | 第78期 第3四半期 連結会計期間 | 第79期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 11.00 | 4.54 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第78期第3四半期連結累計期間および第78期は潜在株式が存在しないため記載していません。また、第79期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外経済は、新型コロナウイルス感染症を抑制している中国は急速に回復したものの、日米欧は最近の新型コロナウイルス感染症の再拡大により、第2四半期以降の回復基調が鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループに関連する主要市場は、新型コロナウイルス感染症の影響による上期の世界的な自動車販売の低迷と国や地方自治体の緊急事態宣言などに伴う移動制限や自粛要請により、車載市場と電磁波ノイズ測定市場が大きく落ち込みました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間においては、両市場とも新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され回復基調にあります。

一方、情報通信市場は、無線LANの新規格Wi-Fi 6と第5世代(5G)移動通信システムなどの新市場の拡大に加え、テレワークの増加などに伴いパソコン、タブレットなどの従来端末市場が堅調に推移しました。また、ノイズ関連市場においては、中国経済の回復に伴い工作機械市場が回復基調に転じたほか、半導体製造装置市場でも一部好転の兆しが見えました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高69億16百万円(前年同期比4.0%増加)、営業損失79百万円(前年同期は3億53百万円の損失)、経常損失1億43百万円(前年同期は3億52百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億15百万円(前年同期は6億94百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は、28億66百万円(前年同期比3.6%減少)となりました。

ノイズフィルタは、中国経済の回復に伴う工作機械市場向けの増加や、半導体メーカーの設備投資が回復基調にあり増加しました。

一方、電磁波ノイズ測定は日本国内での移動制限や自粛要請などにより当社と顧客工場との往来ができず減少し、フィルムコンデンサも新型コロナウイルス感染症の影響による交通インフラの設備投資抑制などにより減少したため、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少に加え国際線の航空輸送大幅減便による輸送コストの値上がりにより2億31百万円(前年同期は1億70百万円の損失)となりました。

〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は、41億44百万円(前年同期比10.3%増加)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の落ち込みから車載用厚膜印刷基板は減少しましたが、5G対応スマートフォンの新機種への採用やテレワークの増加に伴うパソコン、タブレットの需要増によりヒューズ用厚膜印刷基板は増加しました。また、昨年度から量産を開始した無線LAN新規格Wi-Fi 6向け新製品の本格化と、5G基地局向け製品の増加などにより積層誘電体フィルタが増加し、セグメント全体では売上高が増加しました。

営業利益は、売上高の増加により74百万円(前年同期は1億94百万円の損失)となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ13億45百万円増加し127億68百万円となりました。

流動資産は第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（C B）を第三者割当により発行し、資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加に加え、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により前期末に比べ12億40百万円増加し71億14百万円となりました。固定資産は、既存設備の償却が進んだ一方で、国内グループ会社工場建屋増築による増加等により前期末に比べ1億4百万円増加し56億54百万円となりました。

負債はC B 15億円の計上等により、前期末に比べ15億20百万円増加し39億47百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払等により、前期末に比べ1億74百万円減少し88億20百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の78.8%から69.1%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ11円19銭減少し565円50銭となりました。

なお、2021年1月5日付で公表した「華新科技股份有限公司（Walsin Technology Corporation）傘下の釜屋電機株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果ならびに親会社等および主要株主である筆頭株主の異動のお知らせ」のとおり、釜屋電機株式会社が2020年12月1日から実施していた当社株式に対する公開買付けは、2021年1月4日に終了しました。本公開買付けの結果、同1月12日をもって、釜屋電機株式会社は当社株式の40.10%を取得し、新たに当社の主要株主である筆頭株主となりました。本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したのではなく、当社株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における上場は維持されています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億44百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,000,000 |
| 計 | 34,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年2月5日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,600,000 | 15,600,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,600,000 | 15,600,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | | 15,600 | | 3,806,750 | | 951,687 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,583,100 | 155,831 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,400 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,600,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 155,831 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 双信電機株式会社 | 長野県佐久市 長土呂800番地38 | 1,500 | | 1,500 | 0.01 |
| 計 | | 1,500 | | 1,500 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,201,221 | 1,849,923 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,703,841 | 3,082,880 |
| 電子記録債権 | 614,531 | 748,631 |
| 商品及び製品 | 280,443 | 211,489 |
| 仕掛品 | 343,665 | 392,399 |
| 原材料及び貯蔵品 | 617,640 | 697,815 |
| その他 | 114,353 | 133,798 |
| 貸倒引当金 | 2,383 | 2,682 |
| 流動資産合計 | 5,873,311 | 7,114,253 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,616,297 | 4,794,181 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,705,156 | 3,760,428 |
| 建物及び構築物(純額) | 911,141 | 1,033,753 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,325,612 | 7,242,659 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 6,649,070 | 6,665,304 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 676,542 | 577,355 |
| 土地 | 853,379 | 853,379 |
| 建設仮勘定 | 31,796 | 54,986 |
| その他 | 644,027 | 673,515 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 551,640 | 562,328 |
| その他(純額) | 92,387 | 111,187 |
| 有形固定資産合計 | 2,565,245 | 2,630,660 |
| 無形固定資産 | 93,743 | 77,302 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 87,057 | 93,253 |
| 退職給付に係る資産 | 2,681,892 | 2,724,740 |
| 繰延税金資産 | 10,695 | 24,669 |
| その他 | 115,302 | 108,206 |
| 貸倒引当金 | 4,489 | 4,489 |
| 投資その他の資産合計 | 2,890,457 | 2,946,379 |
| 固定資産合計 | 5,549,445 | 5,654,341 |
| 資産合計 | 11,422,756 | 12,768,594 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 460,386 | 442,936 |
| 電子記録債務 | 299,309 | 319,601 |
| 未払金 | 205,088 | 298,500 |
| 未払法人税等 | 38,563 | 16,850 |
| 賞与引当金 | 299,379 | 148,064 |
| 役員賞与引当金 | 1,000 | 3,270 |
| その他 | 166,703 | 307,109 |
| 流動負債合計 | 1,470,428 | 1,536,330 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 1,500,000 |
| 退職給付に係る負債 | 87,037 | 91,182 |
| 役員退職慰労引当金 | 50,808 | 55,360 |
| 繰延税金負債 | 819,002 | 764,763 |
| 固定負債合計 | 956,847 | 2,411,305 |
| 負債合計 | 2,427,275 | 3,947,635 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,806,750 | 3,806,750 |
| 資本剰余金 | 3,788,426 | 3,788,426 |
| 利益剰余金 | 1,872,507 | 1,695,475 |
| 自己株式 | 950 | 953 |
| 株主資本合計 | 9,466,733 | 9,289,698 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,996 | 7,892 |
| 為替換算調整勘定 | 230,779 | 246,118 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 246,469 | 230,513 |
| その他の包括利益累計額合計 | 471,252 | 468,739 |
| 純資産合計 | 8,995,481 | 8,820,959 |
| 負債純資産合計 | 11,422,756 | 12,768,594 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 6,650,783 | 6,916,263 |
| 売上原価 | 5,164,967 | 5,247,820 |
| 売上総利益 | 1,485,816 | 1,668,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,839,087 | 1,747,733 |
| 営業損失() | 353,271 | 79,290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,774 | 468 |
| 受取配当金 | 4,614 | 3,946 |
| 助成金収入 | 1,772 | 12,079 |
| その他 | 8,626 | 11,656 |
| 営業外収益合計 | 16,786 | 28,149 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | - | 2,293 |
| 社債発行費 | - | 25,535 |
| 為替差損 | 3,859 | 29,261 |
| 公開買付関連費用 | - | 33,199 |
| 災害義援金 | 10,000 | - |
| その他 | 1,872 | 2,048 |
| 営業外費用合計 | 15,731 | 92,336 |
| 経常損失() | 352,216 | 143,477 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 420 | 536 |
| 特別利益合計 | 420 | 536 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,948 | 5,102 |
| 弁護士報酬等 | 117,219 | 24,016 |
| 特別損失合計 | 121,167 | 29,118 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 472,963 | 172,059 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,905 | 19,796 |
| 法人税等調整額 | 205,639 | 76,625 |
| 法人税等合計 | 221,544 | 56,829 |
| 四半期純損失() | 694,507 | 115,230 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 694,507 | 115,230 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失() | 694,507 | 115,230 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,414 | 1,896 |
| 為替換算調整勘定 | 26,947 | 15,339 |
| 退職給付に係る調整額 | 35,438 | 15,956 |
| その他の包括利益合計 | 42,971 | 2,513 |
| 四半期包括利益 | 737,478 | 112,717 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 737,478 | 112,717 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しています。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、当第3四半期連結会計期間末時点において概ね感染拡大前の水準まで解消しつつありますが、当連結会計年度中は一部で当該影響が継続するという前提に基づき、会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記前提に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | | 43,669千円 |
| 電子記録債権 | | 14,738千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 290,506千円 | 278,096千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,394 | 4 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |
| 2019年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 31,197 | 2 | 2019年9月30日 | 2019年12月3日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,197 | 2 | 2020年3月31日 | 2020年6月23日 | 利益剰余金 |
| 2020年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 31,197 | 2 | 2020年9月30日 | 2020年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|-------------------|-----------|-----------|------------|--------------------------|
| | パワーエレクト ロニクス事業 | 情報通信事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,917,146 | 3,733,637 | 6,650,783 | - | 6,650,783 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 56,201 | 25,543 | 81,744 | 81,744 | - |
| 計 | 2,973,347 | 3,759,180 | 6,732,527 | 81,744 | 6,650,783 |
| セグメント損失() | 170,914 | 194,078 | 364,992 | 11,721 | 353,271 |

(注) セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額11,721千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|-------------------|-----------|-----------|------------|--------------------------|
| | パワーエレクト ロニクス事業 | 情報通信事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,793,486 | 4,122,777 | 6,916,263 | - | 6,916,263 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 73,137 | 22,184 | 95,321 | 95,321 | - |
| 計 | 2,866,623 | 4,144,961 | 7,011,584 | 95,321 | 6,916,263 |
| セグメント利益又は損失() | 231,864 | 74,771 | 157,093 | 77,803 | 79,290 |

(注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額77,803千円は主に報告セグメントに予算配賦した一般管理費等の予算と実績の調整差額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失() | 44円52銭 | 7円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 694,507 | 115,230 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 694,507 | 115,230 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,598,487 | 15,598,483 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 2020年6月29日発行の第1回 無担保転換社債型新株予約権 付社債 新株予約権の数 15個 普通株式 2,504,173株 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....31,197千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年に和解が成立しました。

ただし、上記の米国の集団訴訟から離脱した一部の原告が個別に民事訴訟を提起しています。個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。